

## Ⅶ 全学的観点からみた今後の課題と展望

### 1. 調査項目について

今年度の調査項目についても、昨年と同じく学部と大学院でそれぞれ別の内容とした。学部については、該当する授業について学生がどのように評価しているかを見るのが目的であるのに対し、大学院では、特定の科目ではなく、所属する研究科や専攻の教育内容や教育環境について院生がどのように評価しているかを明らかにするのが目的であった。このように学部と大学院を区別した理由は、大学院生の数が少ないため、専攻によっては受講生が平均で2~3名、場合によっては1名しかいない、つまり殆ど家庭教師状態に近い授業の形態と、例えば100名を超えるような学部の授業を同一の方式で調査することには無理がある、という意見を圧倒的多数の教員が表明した事にある。その他、「全学的観点からみた回答の傾向」でも指摘されているように、昨年（平成20年）度のアンケートでは、各項目の評価が5件法の回答方式であったのに対して、今年（平成21年）度は4件法に変更したため、経年比較ができなかったのが残念である。

### 2. 評価対象科目について

昨年度の反省を踏まえて、今年度は10名以下の履修生しかいない小規模クラスの科目であっても、評価の対象とした。この点が昨年との大きな違いである。更に、昨年度は対象外としたオムニバス方式、即ち複数の教員が担当する科目についても、今年は授業評価の対象とした。その他、選択・必修・資格という3つのカテゴリーの科目で、受講生のモチベーション（やる気）にかなり大きな違いがあるとの指摘が、何名かの教員よりあった。資格関連科目のアンケート結果を見ても分かるように、こうした「違い」がアンケート結果に表れているように思われる。そこで、全学科レベルで、対象科目を選択・必修・資格という3つの科目群にわけて、データを集計することを実施してみることも必要かと思われる。

### 3. 調査の回数、時期、教員相互による授業評価について

調査の回数は、前期と後期に1回ずつ実施した。この回数については、アンケートの媒体が現状のように「紙」による記入方式である限り、実施に伴う教職員への負担を鑑みて妥当であると思われる。但し、これ以上回数を増やすのであれば、インターネットを利用したウェブによる方式にする方が望ましいと思われる。

アンケートの実施時期は、前期・後期とも学期の終わりの方が望ましいとの意見が多い。なぜなら、1学期14~15回の授業を受講した後で、全体として評価をしないと、正当な評価にはならないという考えを持つ教員が多いからである。

最後に、教員相互による授業評価は容易ではない。大学の場合それぞれの専門性が高いため、全く専門が異なる教員が、正しく評価できるのかという疑問が、評価する側、そしてされる側の双方に残るからである。とは言え、他の教員の「教え方・教授法」から学ぶなど啓発されるという可能性はあると思われるので、オープン・クラスといった形での実施は可能ではないだろうか。その場合でも、全教員に義務として強制することは、現実問題として不可能である事から、あくまで、各自の自主性に任せて、自らのクラスを他の教員に開放しても良いという教員によるオープン・クラスを実施することを、今後、前向きに検討すべきであろう。

### 4. 具体的授業改善策について

各学科から提示された改善案の要点をまとめると、以下の通りである。

第一に、アンケート項目の内容及び実施方式と直結する事項として、当該学生が「なぜ、否定的な意見をもっているのかという理由を、自由記述で書かせる」ことが挙げられる。それにより、例えば、いつ頃から、何

につまずいているのか、まずは問題となっている事柄を具体的に把握していくことが可能となろう。また、初年次に大学における学習の方法について指導する機会を設けることも有効かと思われる。更に、評価項目に沿った授業が実施できるような教室の環境づくりも必要であると同時に、授業改善に向けて、教員間で定期的な情報交換会を行う機会を検討すべきである。

各学部、各教員で適切な措置が取られている場合があるにしても、教員は、授業評価アンケートの評価結果としてのデータを受け取るだけでなく、集計結果を踏まえて実質的な改善策を学生へフィードバックすることが肝要である。

最後に、大学院については、全ての研究科・専攻から異口同音に求められている改善策として、研究環境を形成する設備・施設の抜本的改善が急務である。これは、現場の教員による創意・工夫の限界を超えており、新キャンパス計画の一環として真剣に取り組むことが、強く望まれることを指摘しておきたい。

担当：野田 四郎 (FD・自己点検評価委員長)